



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社トレードワークス 上場取引所 東
コード番号 3997 URL <https://www.tworks.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 正勝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 千年 TEL 03-6230-8900
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	3,171	23.2	△146	—	△147	—	△169	—
2023年12月期第3四半期	2,575	0.6	△46	—	△40	—	△92	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 △169百万円 (—%) 2023年12月期第3四半期 △95百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	△50.60	—
2023年12月期第3四半期	△28.27	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	2,565	1,261	49.2
2023年12月期	3,043	1,385	45.5

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 1,261百万円 2023年12月期 1,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	19.9	△86	—	△83	—	△123	—	△35.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	3,444,900株	2023年12月期	3,441,900株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	470株	2023年12月期	141,370株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	3,342,442株	2023年12月期3Q	3,283,619株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tにて同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。また、当社は2024年11月14日（木）に機関投資家・アナリスト向け（会場及びオンライン）の決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結損益計算書に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	巻末

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、円安の進行による様々な影響が懸念されるものの、継続的なインバウンドの増加及び雇用・所得環境の改善等を背景に社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移する中、物価上昇影響から若干の足踏みがみられながらも個人消費も持ち直し傾向となりました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、エネルギーを始めとした原材料価格の高騰等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業においては、多くの企業では今後の企業成長を図るためにデジタル化／DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の取り組みを加速させており、特に既存システムの見直し、新規ビジネス展開を目的としたIT関連への支出・投資の拡大基調が続いております。

このような環境の下、当社グループは中期経営計画（2022年度～2026年）に基づき、成長の為の基盤整備と業績拡大の継続及び収益力向上へ取り組んでおります。当社グループのコア事業であるインターネット証券取引システム領域においては、当社は創業以来、投資家視点の高い信頼性と安全性を備えたインターネット取引システム

「TradeAgentシリーズ」を中心に、スピードとコスト競争力のある証券フロントシステムの提供を行ってまいりました。TradeAgentシリーズはインターネットやブロックチェーンなどの高度通信技術を基礎とする様々な金融サービスをサポートするソリューションとしてサービス展開をしております。このたび、当社は大手証券基幹システム会社との資本業務提携を締結し、両社がこれまで培ってきた知識やノウハウ及びシステムを含めたリソースを組み合わせ「証券システムプラットフォーム」の構築を共同で推進しており、受注活動は順調に推移しております。また、ブロックチェーン技術を活用した先進的な広告配信プラットフォーム「toku-chain」のサービスを開始し、AdTech分野で新たな広告プラットフォームのサービスを開始いたしました。

以上の結果、売上高3,171,810千円（前年同四半期比23.2%増）、営業損失146,081千円（前年同四半期は営業損失46,945千円）、経常損失147,394千円（前年同四半期は経常損失40,758千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失169,114千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失92,836千円）となりました。

なお、当社グループはシステム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、各事業区分別の状況は以下のとおりであります。なお、基幹サーバー・ネットワーク設計及び構築、システム運用のコンサルティング事業につきましては、前連結会計年度中に新設された事業であるため、また、デジタルコマース事業につきましては、当連結会計年度よりセキュリティ診断事業の業績が含まれているため、前年同期比較は行っておりません。

（金融ソリューション事業）

金融ソリューション事業におきましては、リリースが遅れていた一部案件の納入及び新規顧客案件の納入が予定通り進捗いたしました。また、大手証券基幹システム会社との資本業務提携により、両社がこれまで培ってきた知識やノウハウ及びシステムを含めたリソースを組み合わせ「証券システムプラットフォーム」の構築を共同で推進し、受注活動は順調に推移しており、その結果、売上高は2,093,189千円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

（FXシステム事業）

FXシステム事業におきましては、当事業の主力であります「TRAdING STUDIO」のスマートフォンアプリ開発に一部遅れが生じていた案件の納入、既存顧客への「リアルトレードランキングシステム」サービスの提供及びCFD（差金決済）システムサービスの提供等が順調に推移した結果、売上高は140,935千円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

（デジタルコマース事業）

デジタルコマース事業におきましては、当事業年度より「API脆弱性診断サービス」のサービス提供の開始にあたり、脆弱性診断サービスは前事業年度までセキュリティ診断事業として運営しておりましたが、当連結会計年度よりデジタルコマース事業部での運営として事業部再編成を行っております。「API脆弱性診断サービス」やメタパースアプリ、Eコマース案件等については順調に推移いたしました。また、ブロックチェーン技術を活用した先進的な広告配信プラットフォーム「toku-chain」のサービスを開始し、AdTech分野で新たな広告プラットフォームを展開しております。以上の結果、売上高は167,936千円となりました。

（ソフトウェア受託開発及びITコンシェルジュサービス事業）

ソフトウェア受託開発及びITコンシェルジュサービス事業におきましては、既存顧客への生産管理システム及びSalesforceによる開発業務のサービス提供が順調に推移した結果、売上高は189,550千円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

（基幹系サーバー・ネットワーク設計及び構築、システム運用のコンサルティング事業）

基幹サーバー・ネットワーク設計及び構築、システム運用のコンサルティング事業におきましては、既存顧客である官公庁向けパッケージソフト、エネルギー分野及び医療分野へのシステムサービスの提供が順調に推移するとともに、新規顧客への受注活動の強化に取り組んでまいりました。その結果、売上高は580,198千円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,330,953千円となり、前連結会計年度末に比べ493,133千円減少いたしました。これは主に現金及び預金や売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は1,234,376千円となり、前連結会計年度末に比べ15,124千円増加いたしました。これは主にソフトウェア及び繰延税金資産が増加した一方、のれんの償却や投資有価証券の減損を実施したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,565,329千円となり、前連結会計年度末に比べ478,009千円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は774,157千円となり、前連結会計年度末に比べ273,498千円減少いたしました。これは主に未払金が減少したことによるものであります。固定負債は530,065千円となり、前連結会計年度末に比べ80,419千円減少いたしました。これは主に長期借入金が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,304,222千円となり、前連結会計年度末に比べ353,917千円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,261,106千円となり、前連結会計年度末に比べ124,091千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払により利益剰余金が減少した一方、第三者割当による自己株式の処分等により自己株式が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.2%（前連結会計年度末は45.5%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、直近の業績の動向を踏まえて下方修正いたしました。詳細については本日（2024年11月14日）公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	615,045	403,793
売掛金	728,716	450,641
仕掛品	380,687	452,688
その他	99,637	47,638
貸倒引当金	—	△23,808
流動資産合計	1,824,086	1,330,953
固定資産		
有形固定資産	275,899	268,771
無形固定資産		
のれん	336,023	295,444
ソフトウェア	66,934	135,707
その他	153	153
無形固定資産合計	403,112	431,305
投資その他の資産		
投資有価証券	221,463	173,910
敷金及び保証金	188,749	173,942
繰延税金資産	97,881	150,680
その他	32,146	35,766
投資その他の資産合計	540,240	534,299
固定資産合計	1,219,252	1,234,376
資産合計	3,043,338	2,565,329
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,527	181,880
短期借入金	50,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	117,504	114,382
未払金	304,523	30,039
未払法人税等	25,225	15,797
前受金	229,394	242,230
賞与引当金	17,400	39,266
受注損失引当金	—	42,635
その他	127,080	77,925
流動負債合計	1,047,655	774,157
固定負債		
長期借入金	418,150	332,518
退職給付に係る負債	127,921	133,134
その他	64,413	64,413
固定負債合計	610,484	530,065
負債合計	1,658,140	1,304,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,127	312,318
資本剰余金	302,127	246,318
利益剰余金	938,151	703,026
自己株式	△167,208	△555
株主資本合計	1,385,198	1,261,106
純資産合計	1,385,198	1,261,106
負債純資産合計	3,043,338	2,565,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,575,255	3,171,810
売上原価	2,099,512	2,687,471
売上総利益	475,742	484,338
販売費及び一般管理費	522,688	630,419
営業損失(△)	△46,945	△146,081
営業外収益		
受取利息	14	71
受取配当金	1,017	—
有価証券売却益	3,376	—
受取家賃	418	418
その他	2,849	1,425
営業外収益合計	7,675	1,915
営業外費用		
支払利息	702	3,034
その他	786	194
営業外費用合計	1,488	3,228
経常損失(△)	△40,758	△147,394
特別損失		
投資有価証券評価損	—	※2 47,553
本社移転費用	※1 81,066	—
特別損失合計	81,066	47,553
税金等調整前四半期純損失(△)	△121,824	△194,947
法人税、住民税及び事業税	27,956	26,965
法人税等調整額	△56,945	△52,798
法人税等合計	△28,988	△25,833
四半期純損失(△)	△92,836	△169,114
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△92,836	△169,114

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純損失(△)	△92,836	△169,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,742	—
その他の包括利益合計	△2,742	—
四半期包括利益	△95,578	△169,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△95,578	△169,114

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

当社グループは、システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月19日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月19日付で第三者割当による自己株式128,000株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が50,146千円、自己株式が151,394千円減少いたしました。

また、2024年8月20日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式12,900株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が5,853千円、自己株式が15,257千円減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が246,318千円、自己株式が555千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 本社移転費用

本社移転に係る固定資産除却損、移転費用等を本社移転費用として特別損失に計上しております。

※2 投資有価証券評価損

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	72,711千円	90,431千円
のれんの償却額	27,764千円	40,579千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社 トレードワークス
取締役会 御中監査法人シド
横浜事務所
指定社員 公認会計士 政近 克幸
業務執行社員
指定社員 公認会計士 有光 洋介
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社トレードワークスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財

務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。